

琉球大学学術リポジトリ

本学における「プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー」

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学教育センター 公開日: 2018-07-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西本, 裕輝, Nishimoto, Hiroki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/41869

本学における「プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー」

大学教育センター助教授 西本裕輝

はじめに

琉球大学は全国の国立大学の中でも比較的早い平成7年度より「学生による授業評価」を行っている。その結果は集計後、全担当教員へフィードバックされており、これまで一定の成果をあげてきた。

そして平成16年度よりそのデータを利用して、「プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー」という教員表彰制度をスタートさせた。この取組では優れた教育実践を行っている教員を表彰し報奨金を与え、その優れた教育技術や指導方法を全学的に公開することにより、教員たちのモチベーションを高めたり、教育の質を向上させたりする、いわゆるFDの効果をねらっている。

本学の教員表彰制度にはいくつかの特徴がある。①学生の評価を取り入れている（学生による授業評価をもとに集計）、②透明性を確保している（得点集計のためのルールがはっきりしているので客観性が保てる）、③常勤だけでなく非常勤の教員も受賞対象者としている、④学問分野間の格差を是正する分野別評価である、⑤報奨金を付与している、⑥受賞者は全学のFD活動に貢献する義務を持つ、等である。

ここでは、私がプロフェッサー・オブ・ザ・イヤーの実施に携わった経験をもとに、本取組に関する情報提供を行いたい。

1. 本取組の実施要項

本取組を実施するにあたって、以下のような取り決め（プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー実施要項）を作成している。抜粋して示しておきたい。なお、この実施要項は毎年改定されており、とりあえずは現時点での要項を示しておきたい。

1. 本学の教育改善活動をよりいっそう促進するため、共通教育等科目において教員の表彰制度（以下、プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー）を実施する。実施にともなう作業は大学教育センターが行う。

2. 共通教育等科目の10の科目群から1科目ずつ、毎年合計10科目を選出し、その担当者（非常勤講師を含む）をプロフェッサー・オブ・ザ・イヤー受賞者（以下、受賞者）として表彰する。

3. 科目の選出には前年度の「学生による授業評価アンケート」の総合評価（満足度得点）を用い、その平均点が年間で1位の科目担当者を受賞者とする。但し、授業評価アンケートの回収率が登録者数の60%以上、かつ、授業評価アンケートの回収数が20名以上（日本語・日本事情においては10名以上）のクラスを対象とする。

4. 10科目の受賞者にはそれぞれ、インセンティブ経費を配分する。ただし、1科目毎の配分は20万円（合計200万円）とする。

5. 受賞者は、全学の教員の教育技術や指導方法の向上に寄与してもらうため、公開研究授業の実施、『大学教育センター報』への執筆、大学教育センターが主催するシンポジウムへの参加等を積極的に行わなければならない。

2. 本取組の特徴

本取組にはさまざまな特徴があるが、そのうちいくつかを取りあげておきたい。

(1) 非常勤講師も受賞可能

実施要項2.にあるように、受賞対象者は非常勤

講師であっても構わない。よい授業を行っている教員であれば、分け隔てなく表彰しようという意図である。こうすることにより、不公平感もなくなり非常勤講師からの要望にも応えることができた。当然、後にふれる報奨金も受け取ることもできる。

(2) 分野別評価の実施

実施要項2.にあるように、受賞者は毎年10名選出する。10名というのは多すぎるのではないかという学内の意見もあったが、これは本学の共通教育等科目が10の科目群に分かれているためである。各科目群で1名ずつ、合計10名ということになる。

これは、科目の持つ性質がそれぞれ異なることによる。例えば、一般に実技系の科目の学生満足度は高くなる傾向にある。実技系科目担当教員だけが毎年受賞するということになれば、その他の科目を担当する教員はやる気を失い、不公平感も残ることとなる。選出結果の公平性を保つためには、科目群による満足度の違いを標準化する必要がある。各科目群から1名ずつ選出することになれば、すべての科目担当者にある程度平等にチャンスが開かれることになり、モチベーションを高める効果が期待できる。

本学の共通教育等科目の年間提供コマ数は約1000であり、その中でたとえ10の科目を選定したとしても、トップ1%を選ぶことになるので、決して多いとは言えないと思われる。しかも後の参考資料にあるように、受賞者の得点は5点満点中4.4以上と非常に高い（後のグラフ参照）。

(3) 学生からの評価「学生による授業評価」に基づいて選出

実施要項3.にあるように、選出に際しては学生からの評価を取り入れている。本学で平成7年度から約10年にわたって「学生による授業評価」という各教員の授業を学生が評価するアンケートを実施してきている。大学教育センターにおいて、そのアンケート結果の満足度得点（5点満点）を集計し評価の高い教員を選出し、全学教育委員会の了承を経て、プロフェッサー・オブ・ザ・イヤーとして学長が表彰している。

学生からの評価は信頼できないのではないかという意見もあったが、学生からの評価を重く受けとめなければならないのも確かである。また、実際、受賞者の授業を参観する機会も多いが、我々から見ても学生からの評価が高いのも納得できる。本取組は授業評価結果はかなり信頼できるというスタンスに立っている。

(4) 透明性・信頼性の確保

実施要項3.にあるように、選出にともなう作業は、きわめて単純である。すなわち、年間で提供される講義のうち、満足度の平均得点が最も高い講義担当者が表彰される制度である。したがって、選定作業を誰が行っても結果は変わらない。このような表彰を、ピア・レビューを取り入れて行う大学もあるが（そのような視点も大切であり、将来的には導入することになるであろうが）、選定作業が不透明となる可能性もある。選定に誰が携わるかによって結果が変化する可能性があるからである。こうした可能性を排除し、透明性を確保することにより、不平等感の払拭を目指した。

なお、実施要項3.にあるように、授業評価アンケートの提出数が少なかったり提出率が低い科目のデータは信頼性が低くなるので、ある一定以上の回収率を確保するようにしている。

(5) 報奨金の配分

実施要項4.にあるように、受賞者にはインセンティブ経費として各20万円を配分するようにしている。常勤の教員に対しては研究費に上乗せして使用できるような仕組みをとっている。この報奨金が動機づけを狙っていることは確かであるが、同時に、今後さらなるよい講義を行ってもらうための投資という側面もある。

(6) 余裕を持ったスケジュール

実施要項3.に「前年度の」データを用いる旨記載してある。これはインセンティブ経費（報奨金）の配当とも関連している事項である。年間でもっとも評価の高い講義を行った教員を表彰するわけであるが、データをとった年度中に表彰を行おうとした場合、2月以降になってしまう。それではたとえ報奨金が配当されたとしても、年度内で使

い切れないということにもなりかねない。また表彰式やシンポジウム（実施要項5.に関連）の日程も余裕のないものになってしまう。スケジュールに余裕を持たせると同時に、前年度のデータを時間をかけて集計し、各委員会の審議を経て慎重に選定作業が行えるよう、工夫している。

(7) 財源の確保

実施にあたっては財源も必要である。本プロジェクトを推進するためには実施要項4.にもあるように、報奨金（インセンティブ経費）としての200万円は最低でも必要である。別に集計作業にかかる人件費等も必要である。今のところ「中期計画達成重点プロジェクト経費」という学内の予算措置により確保している。

(8) FDの効果

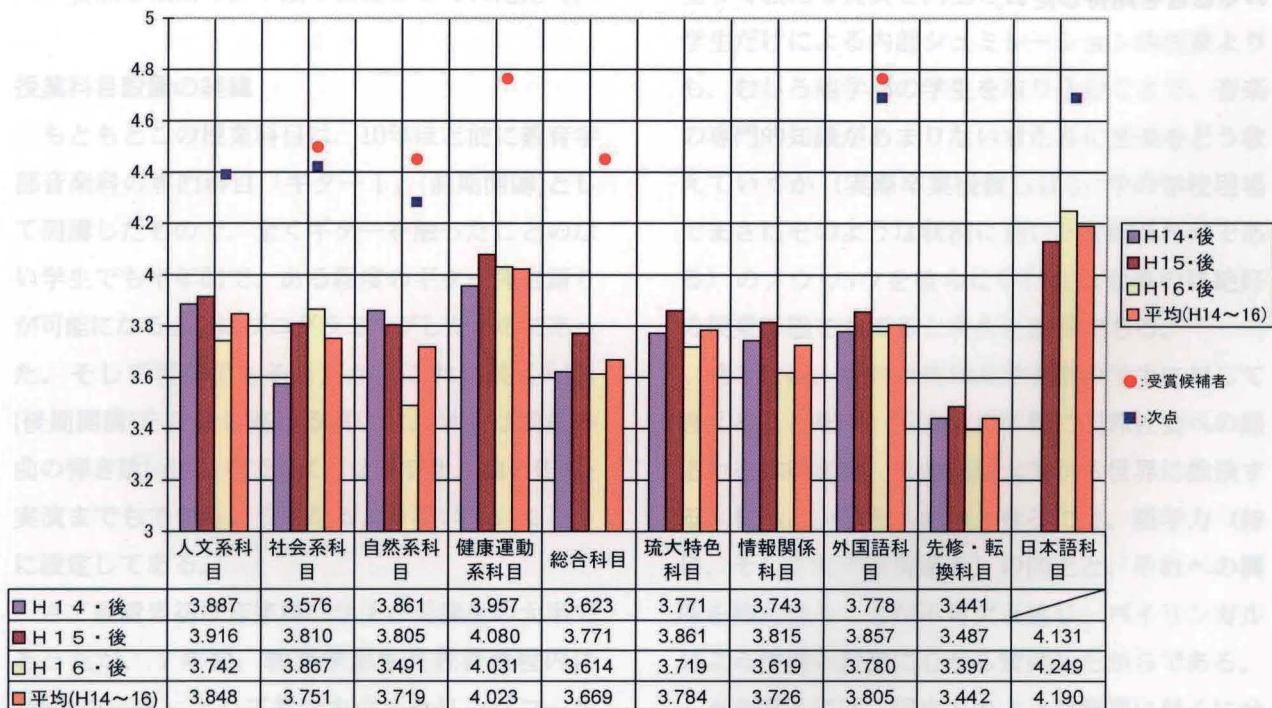
実施要領5.にあるように、受賞者は全学のFD活動に対して貢献する義務を持つ。学生から高く評価されているということは、何らかの優れた教育技術や教育方法を有しているはずである。せっかくのそうした高い技術であるので、全学で共有できれば全体的な教育の質の向上につながるはずである。受賞者には積極的に情報を公開してもらうことにより、全学のFDに貢献してもらうようなシステムとなっている。

ちなみに17年度は、前期に16年度社会系科目の受賞者、林泉忠法文学部助教教授に、後期に16年度総合科目受賞者、仲間勇栄農学部教授に、それぞれ公開研究授業を担当していただいた。

(9) 表彰式をマスコミに公開

表彰式の模様はマスコミにも公開している。地元のメディア（新聞社、NHK）の取材を受ける

授業評価 後学期



ことにより、社会への情報発信ができると同時に、実は学内への情報発信にも効果的な方法であると考え（後の新聞記事資料参照）。

3. 今後の課題

以上のような取組を進めているところであるが、まだ始まったばかりで効果を検証するには至っていない。例えば、この取組が始まって授業満足度が高まったか、教員の意識は変わったか等、検討すべきことは数多くあるが、効果が出始めるまでには3年程度は必要であると考えている。今後、経過をみながら効果の検討を行っていきたい。

ただし、授業評価を始めて10年が経過し、常にフィードバックしていることから、ある程度効果があがっていると思われるデータも多い。

例えば、グラフを見ればわかるように、平成16年度前後期の学生の授業に対する満足度を5段階で評価した平均値（5点満点なので中央値は3）は、前期が5点満点中3.79、後期が3.88と、かなり高いと言える。受賞者になるとさらに高く、4.5を超える授業も多い。

本取組により今後さらにこの平均値が上がっていくことを期待したい。